

グローバル化の限界

—多国籍企業は21世紀に生き延びられるか—

佐々木 建

はじめに

現代はグローバル化の時代だとされる。このコンセプトは、エコノミストたちが好んで用いた「国際化」という表現の発展であるようにも見える。事実、そのような意味で使われることが多い。経済活動の地球大的な拡大を表現するのに「国際化」は適切ではなかったのだろう。しかし、このコンセプトは「市場経済のグローバル化」とか「企業のグローバル化」などという一般的、世俗的論議の対象に止まるものではないことは、最近の政治的、経済的危機の深まりの現実からみても明らかである。グローバル化は危機の時代を画するコンセプト、あるいは歴史の大転換を予知させる時代認識をはらんだコンセプトととらえるべきではないだろうか。

グローバル化の時代は多国籍企業の完全制覇の時代、国家の枠組みをはるかに超えて活動する多国籍企業自身が直接に社会的責任を問われる時代に入りつつあるように見える。いま、かつては想像だにできなかった国境を越えた大型合併が進行している。日本もその過程の例外ではない。外国多国籍企業との提携や合併を含む巨大企業の合従連衡の記事は連日マスメディアを賑わしている。多国籍企業は国民国家を超えて成長している。かつては独占企業にとって国民国家の支援こそがその資本蓄積の安定的発展の強力な支柱とされてきた。いま、その支援なしに自身の力で独自の資本蓄積の完結した構造を地球大的に構築しつつあるように見える。資本主義的世界経済の主役の座は明確に多国籍企業に移りつつあるように見える。

文字通り地球大化する多国籍企業は、国家に代わって、あるいは国家と並んで地球の安定を実現できるのだろうか。グローバル化と多国籍企業が21世紀に実現するものはユートピアか、それともディスユートピアか。深刻化する危機を前に、問題はどのように提起されている。

I グローバリゼーションの限界

時代を画する諸関係の基礎は、依然として経済である。直面する危機を解明できずにいる経済学の無能ぶりが白日の下にさらされたとしても、そのことは変わらない。現代世界における経済の比重はむしろ強まっている。東南アジア危機が示すように、経済的危機はただちに政治的危機を生み出す。先進国でも同様である。成長率の低迷や失業率の上昇、財政改革の失敗は内閣の崩壊につながる。しかも、この動きはすべて国際的性格を帯びる。一国の経済的危機はただちに世界中に波及し、政治危機を拡大する。だから、このコンセプトは何よりもまず経済的定義を必要とする。

「グローバリゼーション」を最も明快に定義し、変革の時代における意義を捉えたのは、K・マルクスである。グローバリゼーションという表現こそ使わなかったが、彼は資本主義がもつ地球大的発展の可能性を見事に見抜いていた。彼の経済学体系の歴史認識を簡潔に総括したことで著名な『資本論』第1巻第24章7節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」では、資本蓄積の帰結を「世界市場の網のなかへの世界各国民の組入れが発展し、したがってまた資本主義の国際的性格が発展する」とし、これを資本主義の最終局面、つまり政治的変革過程としてとらえている(1)。それ以来、資本主義の地球大的発展をとらえる理論的営みは、政治的立場の違いを超えて進歩と革命の思想のライトモチーフとなった。ところが、経済成長の時代の中でこのモチーフは忘れ去られた。今あらためてこの視点のルネサンスを求めたい。

ここで言うグローバリゼーションは、そのような資本主義の固有の歴史的傾向のことではない(2)。グローバリゼーションとは時代を限定したコンセプトであり、第二次世界大戦後に始まるいわゆる経済の自由化を機軸とした世界経済の発展の帰結であることは疑いない。1929年恐慌に始まる世界経済危機、政治的危機の反省の上に、戦後経済秩序の基本は政治的安定の基礎として貿易自由化体制を構築することであった。アメリカ合衆国のイニシアチブで作られたこの戦後秩序によって、貿易や為替取引の制限はどんどん撤廃され、企業と資本の移動はかつてない自由を獲得した。先進国間の関係では、経済的国境の意義は希薄になった。経済の相互依存は飛躍的に拡大した。この過程が経済のグローバリゼーションである。

グローバリゼーションから最大の恩恵を受けたのは一握りの先進国である。国内総生産(GDP)や貿易額で算出した経済的格差は絶望的なまでに拡大した。1995年現在の1人当たり国民総生産(GNP)でみると、世界人口の6分の1を占めるにすぎない北半球の先進国(北アメリカ、ヨーロッパ、日本等)がその8割を支配している(3)。なによりもまずここにこそ、「グローバリゼーションの限界」が示されている。植民地が独立して経済的自立を目指しはじめてからすでに半世紀が経過している。この50年という歴史的時間をもってしても先進国の経済的優位は動かず、「新国際経済秩序」への道程もいまだに定まっていない。資本主義的市場経済が地球全体を包摂し、市場経済化した現途上国と先進国の経済格差が縮小し、公正で平等な関係が地球的規模で実現するなどものはや不可能なのである。

しかも、その限界は、以下に見るようにエコロジー的危機と国際政治の枠組みの大変動、地球政治とも言うべき新たな関係の登場によって顕著になっている。

経済のグローバリゼーションによってエコロジー的危機が極限にまで促進された。人間活動はエコロジーの一部なのに、経済活動はその関係から超越して地球とその生態系から無制約に資源を採取し、その「成果」を廃棄しつつけてきた。経済活動の規模が

グローバリゼーションの限界

限られていた時代には、企業活動もそのエコロジ的制約を意識する必要はないように思われた。資源は無限で、水も大気も土壌も無償で無制約に与えられ、自然の浄化作用も無限にみえた。フローラもファウナ（4）もすべてが人間活動に従順に従属しているようにみえた。いまは違う。自然と「共生」する社会を回復すべきだという主張が方々で聞かれる。環境にやさしいシステムを作ろうという主張は、人間が自然を超越した存在だという傲慢な精神の表現以外の何物でもない。生態系の一部として生きてきた現実を、人間はこれまで忘れていただけなのだ。

グローバリゼーションのエコロジ的限界は、いまでは誰でも知っている。1972年にローマ・クラブが人口、資源、環境汚染、食糧生産の現在の趨勢がそのまま維持されれば、21世紀初めの地球の破局は避けがたいとする提言を発表した。『成長の限界』

（5）と題したこの提言は国際世論に衝撃を与えた。資源浪費型経済を拡大してきた先進国が、これから経済開発に本格的に取り組もうとしている途上国にいまになってこのような主張を強いるのは、先進国の身勝手なエゴイズム以外の何物でもないとの反発も買い、あまりに悲観的な将来像に批判が集中した。しかしいまでは、先進国が国益を超えて地球的視点から問題解決に当たることを求め、見せかけの「過剰」の背後で限界に近づいていることに対する警鐘を鳴らした点で、誰もがその態度を支持している。エネルギーにしろ金属、土壌、水にしろ、今の浪費水準が続くなら、枯渇は避けられない。「グローバリゼーションの限界」はここでも明らかである。

さらに、世界に衝撃を与えた書物が人類史に登場した。1987年4月に公表された、環境と開発に関する世界委員会（通称ブルントラント委員会）報告書『私たちの共通の未来』（6）である。深刻化する地球環境汚染を抑えると同時に、開発への期待の高まりをも満たさねばならないという困難な課題に、「持続可能な発展」という概念で対応しようとしたのである。

社会主義の解体によって、これまで制度的に二分されていた世界を人類史上はじめて文字通り地球大的なものにしたことが作り出した限界も無視できない。地球の管理を社会主義体制と分担してきた先進国はいまではその全体に対して責任を負わねばならない。しかし、地球全体を統治し、経済開発を支援する能力など、先進国にはもはやない。その結果、資本の利益と先進国の国益が露骨に優先され、その利益と国益に合致しない国は無視され、落ちぶれていく。先進国と「最貧国」の経済的格差はますます広がっていくのである。

グローバリゼーションの時代とは、以上のような意味で「限界」が明らかになった時代というべきであろう。そのような中で、危機の時代の地球政治とも言うべき大国間交渉の新しい局面が誕生している。リオ・サミットにはじまる環境外交もかつての軍縮交渉を思わせる。有限な資源の独占的な支配、またその資源をめぐる抗争も激しくなっている。資源の埋蔵が想定される地域や海底はすでに争奪の対象となりはじめている。単にエネルギー・鉱物資源だけでなく、魚も水も大気も土壌も、そして温暖化ガス排出権さえも抗争の対象となる。エコ帝国主義の可能性が強まり、国内でも資源の配分をめぐる、大企業と中央政府の独裁的規制と配分の体制が実現するかもしれない。

グローバリゼーションの時代は、新たな帝国主義と独裁制への傾向に対抗するために民主的で公正で、「持続可能な」配分の地球大的体制を実現しなければならない時代、途上国や貧しい人々の生活向上を考慮した配分が実現する時代にならなければならない。しかも、その変革主体の構築、その新たな構築の時代でなければならない。

Ⅱ 多国籍企業の制覇が作り出すディストピア

グローバリゼーションの時代は多国籍企業の世界制覇の時代であり、同時にその制覇の限界が示されつつある時代でもある。その出発点と最盛期には、多国籍資本の制覇のおこぼれによって地球的規模で雇用創出と1人当たりGDPの引き上げが実現され、中流化が完成される時代、資本主義体制のユートピアが実現する時代が期待された。いま開始されつつある「メガコンペティション」(7)の時代には、そのバラ色の幻想は急速に色あせている。現代はディストピアを語らねばならない時代である。

多国籍企業は、第二次世界大戦後のアメリカ独占企業の在外活動の大規模な展開から出発した。それによって独占企業は自らを、国民経済を離れて世界的なパースペクティブで活動する主体と自覚しはじめたのである。アメリカ企業の多国籍化を推進したのは、第二次大戦後の歴史的諸条件の変化であった。つまり、石油を中心とする原料独占の分野におけるアメリカの優位の確立とIMF・GATT体制の展開であった。ヨーロッパ企業の多国籍化も、経済統合の発展による域内貿易の拡大につれて急速化し、60年代にその地歩を確立した。日本企業の多国籍化はヨーロッパにほぼ10年遅れて出発し、70年代後半から80年代に本格化する。このように多国籍企業の登場は、アメリカに始まりヨーロッパを経て、日本多国籍企業の本格的登場によって一巡し、完成した。

多国籍企業の世界制覇で最も重要な結節点となったのは、発展途上国への進出とその経済の実質的把握である。その過程で最も決定的なのは、アメリカ多国籍企業によるラテンアメリカ、とりわけメキシコのマキラドーラ(6)への進出、日本多国籍企業を中心とする東アジア、東南アジア諸国の輸出加工区への進出である。日本企業の多国籍化は、最も遅れて出発しながら、発展途上国進出で先頭を切り、その地歩を確立したのである。

この過程は、発展途上国側の開発理念の転換と多国籍企業側の戦略転換の合作であった。政治的独立を達成した国の次の目標は経済的自立であった。そのために、旧宗主国からの工業製品輸入を国内工業の発展によって置き換える輸入代替工業化政策が推進された。しかし、国内に資本と技術の集積の少ない途上国にとっては、この政策は先進国への依存を強めこそすれ、自立を達成することはできなかつたし、高度成長を実現した先進諸国との格差は拡大する一方であった。1973年の石油危機はこの戦略に対するとどめの一撃となった。これに代わって、60年代終わり頃から輸出促進的外国企業を誘致し、それによって雇用問題を解決し、あわよくば技術移転を期待する輸出促進工業化政策が主流を占めるようになった。立地的に有利な条件を持つ途上国はこぞって「自由貿易地区」「輸出加工区」等と呼ばれる外国企業を優遇する保税地区を設置しはじめた。その中心がNIEsであった。NIEsとは、社会主義体制の周辺に、いわば戦後経済開発のバラ色の成功物語として育成された特異なシステムであった。

多国籍企業にとっては、世界市場における熾烈な競争に勝ち抜くために、これらの国が提供する優遇措置と低賃金、無権利の労働力を積極的に利用することは願ってもない好条件であった。そうであるからこそ、エレクトロニクス、電機、繊維を中心に組立加工型産業を積極的に海外移転させたのである。

この合作はアジアの特定の国々の経済的成功をもたらしたかにみえた。資本主義的世界経済はアジア、とりわけ東アジアの成長によって拡大し、その体験は経済成長的視点から過大評価され、発展途上国はこぞって多国籍企業誘致に狂奔する結果を生み出した。

グローバリゼーションの限界

多国籍企業もアジアNIEsから他のASEAN諸国、さらに中国へと進出し、世界市場制覇への奔流は抑制されることなく拡大した。資本主義の政治勢力のもくろみは成功したかにみえた。

多国籍企業がこのように急速に資本主義世界を捉えたのはなぜか。生産が国境を越えて発展して国際的企業形態をとり、また、独占資本主義の段階で独占体が国際トラストとして展開されるのも、自然必然的な過程ともいえる。しかし、多国籍企業が実現したものを観察すれば、それ自体は決して進歩とはいえない。それを民主主義の発展に対応させていくには一定の国際的、地球大的装置が必要である。ところが、あらゆる国際的活動は規制の装置が確立されないままに出発した。多国籍企業についても同様である。統制の条件が整備されないまま、また対抗する諸勢力の力量と自覚の成熟がないままに巨大化したことが、民主主義の空洞化と政治反動の強化をもたらした。国民的次元で組織されている対抗諸勢力のなかでそのことがようやく自覚されるには、かなりの時間を要したのである。以下に、いくつかの例をあげておこう。

多国籍企業が進出先で政治的に干渉する可能性があることを示したのは、1970年10月に成立した西半球で最初の社会主義政権、チリ・アジェンデ政権の転覆をはかるアメリカ多国籍企業の陰謀であった。この事件は国連を舞台に発展途上国が多国籍企業統制を要求する契機となった。南アフリカ共和国・アパルトヘイト体制を多国籍企業が事実上支援している現実に国際世論が批判を強めていくのは、77年頃からである。

多国籍企業の進出は公害と災害の輸出でもあった。このことを明確に示したのは、1984年12月3日にインドのボパール市で発生した、アメリカ多国籍企業ユニオン・カーバイド社の子会社が引き起こした史上最悪のダイオキシン災害である。日本多国籍企業の公害輸出の事態は以前から世界的に知られていたが、そのことが日本の世論の注目を惹くようになったのは、85年2月にマレーシア、イポー市の住民が三菱化成の現地関連会社、アジア・レアアース社（ARE）を放射性廃棄物の不法投棄による健康被害で告発した事件からである。

多国籍企業が低賃金で労働基本権を制限された労働者を目指して海外に進出する。これによって、あるいはそれを口実に本国労働者を威嚇する事件が頻発した。先進国の労働組合的権利が空洞化するのではないかという危惧の念が労働組合運動の中で明確に表明されはじめたのは、60年代末から70年代初め頃である。多国籍企業の発展が産業構造を空洞化し、雇用機会を輸出し、国民の自国の経済政策に対する影響力行使も巨大企業の経営戦略によって空洞化する傾向があることが自覚されたのは、アメリカではようやく70年になってである。しかし、多国籍企業の規制と貿易政策の転換を求めるAFL・CIO（9）の要求も、強大な多国籍企業ロビーの前に敗北を余儀なくされた（10）。日本の場合は、86年に発表された、いわゆる「前川レポート」（11）で「国際化」時代に対応した大胆な産業構造調整が提起され、産業構造空洞化への危惧が多面で表明されたが、投機的活況の中でその声もかき消された。しかし、「雇用の輸出」を批判する主張はあらためて世界各地で聞かれるようになっている。グローバリゼーションは労働者にとっては決して心地よいコンセプトではない。

このように、多国籍企業の発展テンポと統制を求める声が高まった時期とのタイムラグはあまりに大きかった。しかも、統制を求める声は逆にますます弱まっていった。これは、民主主義のまだ成熟していない発展途上国への進出が促進されたためである。

「開発独裁」こそが資源の効率的配分を実現するものであり、先進諸国の水準に追いつくためには民主主義的政治体制は有害であると主張され、そのような反民主主義的政治

グローバリゼーションの限界

体制のもとで展開された「経済成長」の実績が「東アジアの奇跡」として賞揚され、政治反動と多国籍企業の蜜月が無批判に評価され続けたのである。

この制覇に対抗する諸勢力は決定的に衰えた。戦後世界史の進歩を支えるかに見えた社会主義体制は潰え、社会主義の支援に期待した第三世界の中心勢力も経済開発で停滞し、資本主義の論理に屈服を余儀なくされ、自由市場経済原理の導入を露骨に求める世銀・IMF構造調整政策に包摂されてしまった。国連その他における多国籍企業統制の実現を目指す諸勢力の中心でもあった非同盟運動さえも、いまでは限りなく消滅に近い衰微の過程にある。近親憎悪的反ソ・キャンペーンに傾斜しながらも反覇権主義の旗手の存在であった中国も、いまや改革・開放路線によって自由市場体制の覇権を確立するために狂奔している。

このように、多国籍企業の制覇は絶対的なものに思われた。世界経済は開発の水準に従って序列化された。先進国群を先頭にNIEsが続き、「最貧国」を底辺に開発水準による階層的構造として把握する態度が一般化した。明らかに、多国籍企業は自らに似せて世界を再編し、それを安定的に包摂しつつあるかにみえた。資本主義体制のもくろみ通り「超帝国主義」の局面が開始されたのである。他民族の労働成果の世界大的な収奪に寄生する体制が完成に近づきつつあった。多国籍企業の統制を求める社会主義国、非同盟諸国を中心とする主体は消滅した。

このように超帝国主義的傾向が強まる一方で、多国籍企業間の競争は日毎に熾烈さを増し、「メガコンペティション」が展開されている。資本主義に固有の投機性は文字通り地球を駆けめぐり、いまや国際的投機を規制する手段はなく、その条件を作り出した多国籍企業自身が世界金融恐慌に怯えはじめている。ユートピアを実現するはずだった多国籍企業の制覇は、むしろディスユートピアをはらみはじめたのである。しかも、冷戦体制の終焉に続く社会主義体制の解体を契機に世界市場は地球大的に拡大し、とりわけ大陸大的な「大国」中国、ロシアの登場は、現代資本主義におよそ想像だにできなかった体験を強いはじめている。

Ⅲ 多国籍企業は生き延びられるか

多国籍企業の制覇は、この地球大的な世界市場の拡大を包摂できて、このまま21世紀に継承され、その活力と蓄積への衝動を維持し続けるのか、それともすでに衰退の兆しを示しはじめているのか。グローバリゼーションの時代の多国籍企業制覇は、明らかに二つの面でそれ自身深刻な課題を提起しはじめています。

一つは、すでに見たように経済のグローバリゼーションの限界である。多国籍企業の恩恵に浴している人口はたかだか世界人口の4分の1あまりにすぎない。世界人口の4分の3は置き去りにされている。このような不公正な配分の仕組みが維持されたのは、経済成長を維持して、多くのおこぼれを途上国中流層に落とすことが可能であり、政治的安定が実現していたからである。しかし、社会主義の解体以降、先進諸国は地球大化した経済システムを維持できる力をもはや持ち合わせてはいない。グローバリゼーションによって作り出された国際金融的連鎖は投機の条件を拡大し、かえって経済危機を増幅する結果さえもたらしている。最近のタイのパーツ危機から始まった東アジア恐慌がそのことを示している。限界が明らかになったいま、問題はこの不公正さに世界人口の4分の3が耐えられるかということである。インドネシアの現実が示すように、社会主義が消滅し、中国が改革解放を唱えるいま、「開発独裁」は無用であり、見捨てられ、おちぶれは避けられない。インドネシアの危機は人口の50パーセントをおちぶれ状態に追い込んだのである。もはや支援も救済もない。

多国籍企業が抱える深刻な課題の二つめは、多国籍企業自身が国民経済の枠を脱して拡大し、国民国家による統制や規制の枠を超えてしまったことがもたらす不安定性である。多国籍企業が国家に代わって直接にグローバリゼーションの限界に挑戦し、それ自身が社会的、政治的安定を実現する力量が問われている。多国籍企業にこのような力量が果たしてあるのだろうか。非常に疑わしい。

さらに、多国籍企業それ自身の限界はその内部にも現れる。その支配網の地球大的な拡大は、一方で他民族の労働成果を全面的に収奪するという多国籍企業に固有の寄生性を限りなく発展させ、管理そのもの、また研究開発さえも現地に依存することによって、寄生性をその極限にまで発展させた。他方で、経営と所有の現地化、技術移転への欲求は、進出先の国々で際限なく高まるばかりである。この要求に直面して、その権益の保持が今後も安定的に可能であろうか。たとえば、人口1億あまりの日本の多国籍企業本社が、大陸大的な国家である中国やインドを完全に包摂し、統括しつづけることができるのだろうか。

多国籍企業はその寄生的構造を地球大的に展開したことによって、地球大的課題の解決策を見出しえぬまま、また、地球を覆い尽くす活力もそのための政治的上部構造も見出せぬまま、新しい危機の局面を迎えつつある。資本主義は、多国籍企業が作り出したこれらの寄生性の極限までの成熟と危機によって、それ自体に反逆する運動主体をも作り出す。資本主義はそれによって衰弱せざるを得ない。ただ、資本主義への対抗が、兆し始めているような「世界人口の4分の3」の絶望的反逆、私なりの表現でいえば、資本主義的「大国境」の外部に疎外された諸国の「おちぶれ」による絶望的反抗でしかないとすれば、それは人類の破滅をもたらすこすれ、進歩には結びつかない。絶望的なまでに退歩的なこの歴史的展望に「代わるべき途」はあるのか。進歩は何によって担われて実現されるのか。多国籍企業に依拠しない生活様式はどのようにして可能になるのか。それを実現する新しい時代はどのようにして到来するのか。そして、その主体はどのように形成されるのか。

グローバリゼーションの限界

多国籍企業を主役とするグローバリゼーションの限界が明らかになり、それが地球の生態系全体の破壊をもたらしていることが明らかになったいま、そして資本主義的生産の成果を分け合って生活の豊かさを実現できないことが明らかになったいま、新時代を切り開く進歩とは、資本主義の成果を批判的に摂取しながら、多国籍企業の支配の外に新しい労働と生産のシステム、生活のシステムの地球大的次元を探求することである。それはまた、民主的政治システムに基づく新しい豊かさの可能性の探求でもあり、地球政治の次元でいえば、大国主義にもとづく大国中心の地域協力に対抗する、あらたな小国連合の探求でもある。これらの方策によって、地球環境に負荷を与えない、平等で公正な世界経済秩序をどのように実現できるか、これが21世紀の人類の課題である。

このような新しい生産システムと生活システムを求める新しい第三世界のあり方は、資本主義的生産様式の限界の確認や先進国内部における新しい市民的生産・生活様式の模索の課題と一致する。21世紀に向けての先進国市民の課題は、多国籍企業の制覇が作り出したディスユートピアの現実をめぐり出し、新しい豊かさの実現を目指す生産・生活様式を探求すること、そしてその視点からの第三世界との連帯のあり方を探求することであろう。GDPで把握される経済活動は、人間の生存と豊かな生活のための活動のごく一部を表現しているにすぎない。緑豊かな環境で暮らすこと、鳥や魚と日常的に戯れることができることは、豊かさそのものである。かつて美しい森であった地域や多くの鳥たちの生息地であった干潟を破壊し、コンクリートで固められた工場地帯やありきたりの住宅地に変えれば、GDPはその分だけ確実に増加するが、豊かさは確実に失われる。21世紀はGDP信仰を捨て、グローバリゼーションの外に独自の生活諸関係を構築しなければならない時代となるであろう。

その過程の基本は何か。人間は多国籍企業が支配する資本主義的市場経済の外でも、あるいは雇用や就業の外でも、重要な経済活動を行っていることをまず自覚することである。市民社会を維持するために必要な労働の比重は高まるばかりである。高齢者介護、環境保全等のための自発的市民的労働、社会教育行動への自発的参加、災害時のボランティア活動を抜きにしては、現代社会生活は維持できない。雇用や就業によらない方が豊かな暮らしを実現できる事例は多い。多様な形態のインフォーマル・セクターや、途上国で支配的なさまざまな伝統的扶助形態を重視し、経済の仕組みをトータルに捉え直すことが求められている。これらの自発的的市民労働や伝統的扶助形態はいくら発展しても、貨幣的關係だけを統計的に把握するだけのGDPには反映されない。GDPを増やすだけの経済成長が停滞したからといって、それは生活水準の低下でも文明の停滞や後退でも決してない。別の方法で豊かさを実現できる条件を整えば、それは文明の進歩そのものとなる。

1997年7月のタイのバーツ危機に始まり、インドネシア開発独裁の崩壊にいたる、アジアNIEsをとらえた経済・政治危機は、あらためて「グローバリゼーションの限界」と、多国籍企業の制覇が作りだしたディスユートピアの一端を明らかにした。開発の東アジア・モデルと賞賛された繁栄は、現実には多国籍企業進出と外資導入によってもたらされた繁栄、先進国市場経済に取り込まれた限りで部分的な繁栄であったことが明らかとなった。多国籍企業や外国人投資家、一部の特権階級とは違い、東アジアの国民はその繁栄によって十分に豊かにはなっていない。繁栄であると幻想していた経済成長は、国民経済全体の危機と政治的危機をただちに引き起こす程度の底の浅いものだった。国民経済の健全な発展にとって必要なことは、経済生活を別の仕方で奥深いものにするのである。多国籍企業の投機性に翻弄されない生存維持の仕組みを強固に構築することである。「グローバリゼーションの限界」への回答はそれ以外にはない。

グローバリゼーションの限界

注

- (1) 『マルクス＝エンゲルス全集』(第23巻第2分冊、大月書店、995頁)
- (2) その傾向は今も普遍的傾向として貫徹していることは言うまでもない。マルクスの理念的総括をめぐって議論を深めることは必要なのだが、ここでの問題は現代に関わる概念の探求であから、その論証は別の機会に譲りたい。
- (3) 矢野恒太郎記念会編『世界国勢図絵』(第8版〔97/98〕、1997、36頁)を参照。
- (4) 「フローラ」「ファウナ」は植物相、動物相と訳されることもあるが、特定の地域に限定した動植物種の全体を表現するのに用いられる。
- (5) D.H. Meadows et al., *The Limits to Growth*, Universe Books, New York, 1972. (D・H・メドウズ他／大来佐武郎監訳『成長の限界—ローマクラブ「人類の危機」レポート』ダイヤモンド社、1972)。このレポートはその後、分析手法、データの不十分さを補って次のレポートに再度まとめられた。
D.H. Meadows et al., *Beyond the Limits*, Chelsea Green Publishing Company, Vermont, 1992. (D・H・メドウズ他／茅陽一監訳『限界を超えて—生きるための選択』ダイヤモンド社、1992)。
- (6) The World Commission on Environment and Development, *Our Common Future*, Oxford University Press, Oxford/New York, 1987. [環境と開発に関する世界委員会・大来佐武郎監修『地球の未来を守るために』(福武書店、1987)]。
- (7) 地球大化した世界市場における巨大多国籍企業間の吸収合併や熾烈な競争関係を表現するために、最近マスメディアで好んで用いられるようになった。
- (8) メキシコのアメリカ国境沿いに展開される輸出加工区。日本、アメリカ多国籍企業の、対米輸出のための生産拠点として発展した。
- (9) アメリカ労働総同盟・産別会議 (American Federation of Labor and Congress of Industrial Organizations)。アメリカ最大の労働組合ナショナルセンター。
- (10) この部分の詳細な論証は次を参照。佐々木建『日本型多国籍企業—貿易摩擦から投資摩擦へ』(有斐閣、1986)。
- (11) 1986年に、当時の中曽根首相の私的諮問機関「国際協調のための経済構造調整研究会」が発表した報告書。座長の前川春男の名をとってこのように呼ばれる。「国際化」を契機にした産業構造の大胆な展開を提言し、その過程が痛みをともなうのは避けられないとした。

片岡幸彦編『地球村の行方』新評論、1999年、89-103ページ